

新資本政策 —財務担当取締役メッセージ

当社は、2026年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画で「事業ポートフォリオの変革」や「新たな付加価値の創出」等の基本施策に取り組み、足元の営業利益改善と持続的成長を実現することにより、2028年3月期にPBR1.0倍超えを達成するという方針を掲げていますが、今般、資本政策の部分について新たな方針を掲げることとしました。

この背景には、中期経営計画2年目において売上高や営業利益については概ね当初計画値を達成するなかで、PBRについては改善のスピードが遅いという問題意識から、資本政策における課題にフォーカスすることとしたものです。株主・投資家の皆さまとの対話を通じていただいたご意見も参考に、事業環境の変化への対応、成長投資の実施、品質維持と利益率の改善等を同時に実現するための収益構造及び最適な資本構成について検討を重ねました。検討の結果、これらを実現するための取り組みとして、現行の中期経営計画のビジネスプランは維持しつつ、資本政策のみを見直し、2026年3月期から2028年3月期までの3ヶ年を対象とする新たな資本政策を策定し、そのなかでPBR1.0倍超達成への道筋をより具体的に示すこととしました。今後の成長戦略を含む事業計画については、来年度に開示予定の新中期経営計画にて公表します。



取締役 常務執行役員
鶴川 裕光

新資本政策(2026年3月期～2028年3月期)の基本方針と具体策

新資本政策の位置づけ
 現行の中期経営計画のビジネスプランを踏襲しつつ、資本政策についてはPBR1.0倍超えを目指す道筋を新たに示す

- 2028年3月期で目指す売上や営業利益は現行の中期経営計画を前提とする
- 外部環境(EV関連動向、米国通商政策等)の影響を見極めたうえで、次期中期経営計画において新たな成長戦略や最適事業ポートフォリオを示す

	基本方針	具体策
① 適正 ネット現預金水準	適正水準を 200億円 とし、足元の320億円(2025/3末)から3年間で順次縮減	<ul style="list-style-type: none"> 成長投資や業績変動リスクを踏まえた必要最低限の現預金水準を明示(月商の約3ヶ月) 超過部分については投資と株主還元へ充当
② ROE目標	ROE 8.0%以上 を目指す	<ul style="list-style-type: none"> 当社の資本コストは6.5%～7.0%と認識(PER 15年間平均=15倍 ⇒ 1/PER = 6.7%) 投資家との対話を踏まえ、資本コスト+スプレッド=8.0%以上を目指す
③ BSマネジメント	現預金、棚卸資産、自己資本の適正化へ取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ネット現預金の適正化：上記① 棚卸資産の適正化：月商の4ヶ月を目指す(現行5ヶ月超) 自己資本の適正化：ROE 8.0%以上を前提とした自己資本を目指す
④ キャピタルアロケーション	2028年3月期まで(3年間)のキャピタルアロケーションを開示	<ul style="list-style-type: none"> 上記①～③を実現するための資金の使い道を具体化・明確化 成長投資と株主還元のバランスを確保 「ROE」の「R」を増やし、「E」は適正水準を目指す
⑤ 株主還元指標	DOE 3%以上 、総還元性向 100%以上	<ul style="list-style-type: none"> 利益変動の影響を受けにくい配当方針に変更 必要以上の資本蓄積を回避し、あるべき自己資本水準を目指す

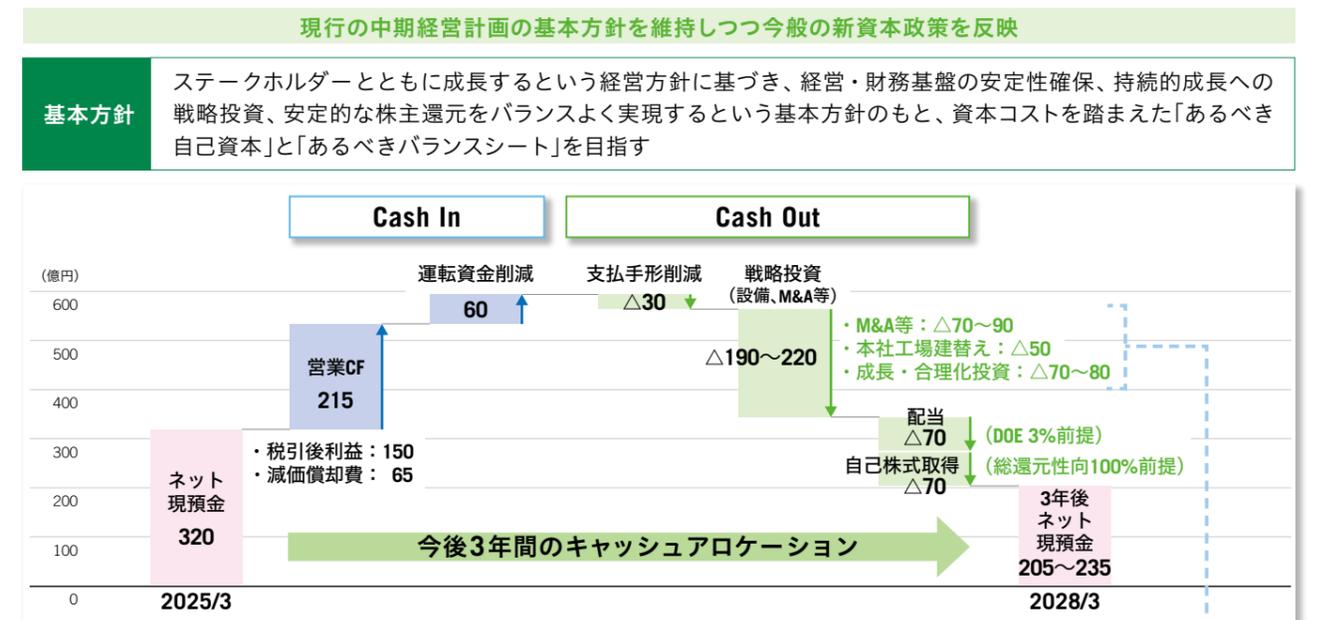
※ 上記のPBR、②、③、⑤の算定における自己資本は為替換算調整勘定を控除したベース

新資本政策においては、BSマネジメントにフォーカスし、まずネット現預金の適正水準を月商の3ヶ月分と定め、超過分を投資や株主還元を活用していきます(左記①)。世界5極で生産拠点を構え、地産地消をモットーとするビジネスモデルは当社の強みである反面、各生産拠点で相応の運転資金を確保しておくという資金面での非効率も生じています。グローバルでのプリーングシステムで資金管理を一元化することで各拠点の余剰現預金を削減します。また、当社の製品はオーダーメイドが中心で、中・大型プレスについては納入までの期間が1年～2年と長いという特性がありますが、調達計画や生産計画を見直し、棚卸期間を短縮することで早期現金化を進めます(左記③)。

当社の現行の資本コスト水準は6.5%～7.0%と試算していますが、株主・投資家の皆さまのご意見を踏まえ、ROEについてはこれを上回る8.0%以上を目指すとともに(左記②)、自己資本についてはROE8.0%を前提とした適正水準を目指していきます(左記③)。自己資本の蓄積を抑制すべく、株主還元については、総還元性向100%以上という方針を掲げています(左記⑤)。

これらの方針のもとで2026年3月期は第1四半期に既に約30億円の自己株式取得を実施しています。なお、2028年3月期までのキャピタルアロケーションにおいて、投資や株主還元のバランス確保や左記①～③を実現する方法を明確化しています(左記④、下図)。

2028年3月期までのキャピタルアロケーションの方針



FOCUS M & A・成長投資

当社は今後3年間でM&A等で70億円～90億円、成長投資・合理化投資で70億円～80億円の投資を行っていきたく考えています。

当社は、プレス機械だけでなく、周辺の材料供給装置や自動搬送装置などの自動機やファクトリーオートメーションも含めた生産ラインをパッケージで提供できる強みを持っています。プレス単体での製品差別化は困難になりつつあるなか、生産ライン全体の自動化・省人化に向けたソリューション提供で競争力を高めるべく、M&Aや成長投資を積極的に行っていきます。

海外ユーザーにとっては、輸入コストやメンテナンスサポート、製品仕様の観点から、プレス周辺の自動機については現地での調達志向が高い状況です。海外で自動機を含めた生産ライン全体でのソリューション提供を強化するには現地自動機メーカーを傘下に取り込むのが効果的であることから、2025年4月に米国のHMS Products Co.を買収しました。これに続き他の自動機メーカー等のM&Aも検討中です。

また、今後の成長戦略として、当社の有する生産システム全体のモノづくりノウハウと知見をAI技術でロボット制御に取り込むことで、顧客の生産現場において職人技や勘に依拠していた業務をさらに自動化したいと考えており、AIやロボット分野におけるM&Aを含めた成長投資にも積極的に資金を投下していきます。